

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
1100	北海道	札幌市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	15	15	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、卓球コート等)	7	6	85.7%	0		65.4%
プール	9	9	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0%	0		33.3%
福祉施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%	0		93.3%
休養施設 (公園遊園地、登山の家等)	1	1	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0%	0		76.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	0		82.4%
大規模公園	30	23	76.7%	0		50.4%
公営住宅	110	110	100.0%	0		59.5%
駐車場	18	15	83.3%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	4	・業務に関する専門業務を職員が行わなければならないため。 ・災害時における危機管理体制の維持・充実には、任務の継承を行うため。	29.5%
図書館	10	0	0.0%	10	・高い公益性、中立性を維持しながら継続的、安定的に運営する必要があるため。	22.1%
博物館 (博物館、歴史館、動物園等)	12	7	58.3%	4	・施設内の業務における専門性を確保し、課題に対し適切に対応できるように体制を整えるため。	47.8%
公民館、市民会館	37	37	100.0%	0		52.4%
文化会館	5	5	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0%	0		100.0%
福祉・保健センター	14	14	100.0%	0		84.7%
児童クラブ、学童館等	116	104	89.7%	0		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】
設置率(指定都市) 30.0%
委託率(指定都市) 80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】
指定都市
実施率 委託率
70.0% 50.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	
実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	
検討中		→	検討状況	
未実施	○	→	実施しない理由	

【参考】
指定都市
実施率 単独クラウド
0.0% 10.0%

汎用性のオープン化とともに、経営戦略の構築に取り組みシステムを整備済みであるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】
策定割合(指定都市)
75.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】
作成割合(指定都市)
5.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
4100	宮城県	仙台市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃	0		100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	非常勤職員を活用し、人員配置の見直しを実施したところである。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
【参考】	設置率(指定都市)	30.0%			
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
【参考】	委託率(指定都市)	80.0%			

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

【参考】
指定都市
実施率 委託率
70.0% 50.0%

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	7	7	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	54	54	100.0%	0		65.4%
プール	5	5	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0		93.3%
保養施設 (公衆浴場、登山の家等)	0	0	0	0		92.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		76.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	0	0	0	0		50.4%
公営住宅	71	71	100.0%	0		59.5%
駐車場	6	4	66.7%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	0		29.5%
図書館	8	3	37.5%	4	住民サービスの向上、経費の削減を目指し市内7館ある市立図書館のうち3館に指定管理制度を導入してきている。現在は導入館の選定状況を確認中であり、4館への導入は未定(他に移動図書館あり)	22.1%
博物館 (博物館、歴史館、動物館)	8	6	75.0%	2	博物館は、文化財を継承しつつ、市民のレファレンスに対応できる学芸員を養成するため直営としており、科学館では、学校教育の実践に関する業務の質を確保するため指導主事を配置している。	47.8%
公民館、市民会館	80	80	100.0%	0		52.4%
文化会館	8	8	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	48	36	75.0%	12	精神障害者保健福祉手帳判定及び精神障害者委員会事務などの法定業務を行うとともに、関係機関・関係部局等との連携・協働による精神障害者等の支援システム全体をコーディネートしていく役割がある等のため	84.7%
児童クラブ、児童館等	98	98	100.0%	0		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

本市の業務システムの見直しは、平成21年度にオープン化が完了し、100%の移行が完了している。移行の経緯を踏まえお伝えしたところである。自治体クラウドの実施については、本市は指定自治体として人口規模が異なること、本市が仮定を置いており業務形態が異なることなどから、具体的な移行は進めていない。単独クラウドの実施については、社会保険、税務等制度対応の課題に伴う新たな投資の増加といった課題があり、実施更新における具体的な検討は進めておらず、次々更新更新における中期的な検討課題として認識している。

【参考】
指定都市
実施率(指定都市)
自治体クラウド 単独クラウド
0.0% 10.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】	策定割合(指定都市)	75.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(指定都市)	5.0%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
11100	埼玉県	さいたま市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃	0		100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(指定都市)	30.0%	委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 指定都市 実施率 委託率	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	70.0%	50.0%
		○	○	○	○	○		○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市 導入率
体育館	6	6	100.0%		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		65.4%
プール	4	4	100.0%		94.4%
海水浴場	0	0	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		93.3%
保養施設 (公衆浴場、登山の家等)	1	1	100.0%		92.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%		76.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	産業振興施設は、「さいたま市産業振興所」が併設されており、計量法に基づく定期検査や立入検査などの業務も行っていることから、現時点では必要である必要がある	85.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	防火・防災意識の高揚を図るための施設であることから、知照をもった職員が行うことが望ましい。	90.5%
開放型研究施設等	0	0	0		82.4%
大規模公園	10	10	100.0%		50.4%
公営住宅	37	0	0.0%		59.5%
駐車場	33	31	93.9%		69.9%
大規模公園、斎場等	10	1	10.0%	業務委託による施設、職員が常駐している施設を除く施設で施設の管理、運営等のため市職員を常駐している。	29.5%
図書館	22	0	0.0%	11 長期的な視点に立った持続的で実効性のある図書館運営を行うため。	22.1%
博物館 (博物館、歴史館、博物館)	9	1	11.1%	6 収蔵品や文化財等としての施設管理に関する専門知識や熟練した技術が必要(博物館・美術館・演劇会館)、教育施設として推進主による事業運営が必要(博物館)。	47.8%
公民館、市民会館	82	21	25.6%	61 公民館は生涯学習・地域コミュニティの拠点であり、地域自治体や学校、社団等と連携して事業を実施しており、自治体職員による運営が可能なことからコミュニティ活動の推進を担う役割があるため。	52.4%
文化会館	11	11	100.0%		82.7%
宿舎、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	2 少年自然の家については、教育委員会の推進主を担うことで、引継ぎの負担を軽減し、児童生徒の心身力を育てる役割の果たすことができるため、直営で運営すべき施設と考えている。また、農業体験センターは、関係機関との連携が求められるため、今後については検討中である。	58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	45	38	84.4%	6 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律により設置している施設や、即時判断・即時対応が求められる施設、市を有した独自の相談支援システムを整備している施設、関係機関が関与する施設について見直ししている。	84.7%
児童クラブ、児童館等	92	92	100.0%		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期		【参考】 指定都市 実施率 未実施率
				タイプ	実施時期	
				タイプ	実施予定時期	
				タイプ	実施予定時期	
				単独クラウド		
				単独クラウド		
				検討状況		
				実施しない理由		

※改定によるシステム改修について、改定から施行までの期間が短く、改修に伴う他団体との調整が必要となるおそれがあるため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
策定割合(指定都市)		
75.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○			
【参考】				
作成割合(指定都市)				
5.0%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
12100	千葉県	千葉市

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	指定都市委託率
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			90.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			89.5%
し尿収集			90.0%
一般ごみ収集			88.9%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校現場の細やかなニーズに対応する必要があり、今後も直営の予定。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成29年1月
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		委託率(指定都市)	80.0%

【参考】 設置率(指定都市) 30.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況				
実施予定無し		対象部局	対象業務	【参考】	指定都市
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率	委託率
				70.0%	50.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※自平成28年4月1日現在を目的とした庶務業務システムの導入を進めている中であり、その中で集約プロセスを要する予定。庶務業務システムを導入し業務プロセスを整理した後に、総務事務センターの設置について対象業務・費用別集約について検討を実施し、導入の可否を決定する予定となっているため、現時点での庶務業務の集約化及び委託化については未定。

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	20	20	100.0%	0		91.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	28	28	100.0%	0		65.4%
プール	10	10	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0		93.3%
休養施設(公園遊園地、登山の家等)	2	0	0.0%	1	高野千原村においては、施設の使用承認を行う必要があるため、現在、施設のあり方について検討している。	92.3%
キャンプ場等	0	0	0	0		76.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	9	0	0.0%	1	動物公園においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	50.4%
公営住宅	47	0	0.0%	0		59.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	2	斎場においては、多様なニーズへの対応が求められるため、自治体職員にて直接行うべきと考えられる業務があるため、今後、指定管理者制度の導入について検討する。	29.5%
図書館	7	0	0.0%	7	図書館においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	22.1%
博物館(博物館、歴史館、博物館)	9	7	77.8%	2	博物館においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	47.8%
公民館、市民会館	48	1	2.1%	46	公民館においては、地域づくりに貢献する施設として、自治体職員を配置して市民が、サービスの充実や新たなニーズに対応していくため、自治体職員配置のあり方を求め、総合的に検討している。	52.4%
文化会館	5	5	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	20	20	100.0%	0		84.7%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%	0		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	【参考】
			自治体クラウド		実施率(指定都市)
			単独クラウド	H27.3~ 新住民情報システム	0.0%
					10.0%

実施予定	→	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中	→	→	検討状況

未実施	→	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
策定割合(指定都市)	75.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(指定都市)	5.0%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
14100	神奈川県	横浜市

(1)民間委託		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備		90.0%
案内・受付		100.0%
電話交換		89.5%
公用車運転	○	90.0%
し尿収集	○	88.9%
一般ごみ収集		100.0%
学校給食(調理)		100.0%
学校給食(運搬)		100.0%
学校用務員事務	○	30.0%
水道メーター検針		95.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%
ホームヘルパー派遣		100.0%
在宅配食サービス		100.0%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		95.0%
調査・集計	○	94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況		委託有
【参考】	設置率(指定都市)	30.0%	
【参考】	委託率(指定都市)		80.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託有																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○																	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が9万人未満の団体は回答不要】																			

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	34	34	100.0%	
競技場(野球場、テニスコート等)	64	61	95.3%	1 公団跡地事務所の機能を補完するために、危機管理への対応や、指定管理者市長官庁ラニアとの連携の観点として、一部の公団は需要を維持する。
プール	35	34	97.1%	0
海水浴場	1	1	100.0%	0
宿泊体兼施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0
休養施設(公園遊園、登山の家等)	0	0		0
キャンプ場等	3	3	100.0%	0
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0
展示場施設、見本市施設	0	0		0
開放型研究施設等	0	0		0
大規模公園	18	14	77.8%	4 公団跡地事務所の機能を補完するために、危機管理への対応や、指定管理者市長官庁ラニアとの連携の観点として、一部の公団は需要を維持する。
公営住宅	282	282	100.0%	0
駐車場	31	28	90.3%	0
大規模公園、斎場等	10	1	10.0%	9 【本府県管内】指定管理者を導入するためには、施設の入札費を事前に定める必要がある。【倉庫】民間への業務委託による需要を行っているが、指定管理者導入による経費削減効果が少ない。
図書館	18	1	5.6%	17 拡大にあたっては、地域図書館における効果的で効率的な運営のあり方や、良との連携など地域の状況などを考慮しながら、利用サービスの実現や利便性の向上にむけて検討を進める。
博物館(博物館、歴史館、動物園)	11	10	90.9%	1 乗用車の管理運営に関するマネジメントを行うため。
公民館、市民会館	117	117	100.0%	0
文化会館	3	3	100.0%	0
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%	0
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0
介護支援センター	0	0		0
福祉・保健センター	31	29	93.5%	2 高齢者の向上を図るためには保健所との連携が必要であるため、民間では需要で不足し、自治体職員を常駐で配置する必要があるため。
児童クラブ、児童館等	0	0		0

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>類型</td><td>実施時期</td></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 10.0%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>類型</td><td>実施予定時期</td></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		検討状況							
未実施	○	実施しない理由	H28にメインフレームの機器更新を実施。このため、オープン化の検討を含め、大規模な見直しはH30年度以降を見据えたものとなり、現時点では予定がない。						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(指定都市)		75.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(指定都市)		5.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
14130	神奈川県	川崎市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

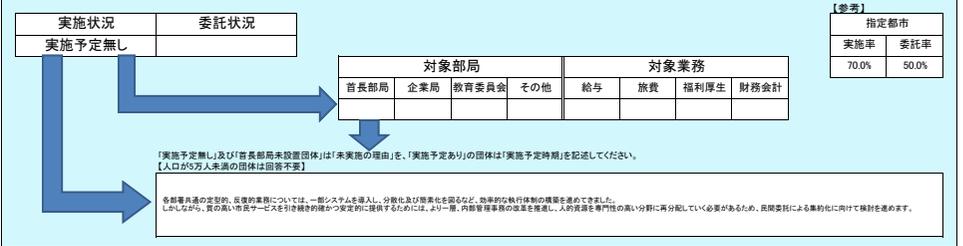
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	7	7	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		65.4%
プール	3	3	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0		93.3%
休養施設 (公園遊園、登山の家等)	0	0	0	0		92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		76.2%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	6	4	66.7%	2	迅速に対応すべく指定管理者とのさまざまな監督者としての役割や、指定管理区域外集約などがあがるため。	50.4%
公営住宅	105	0	0.0%	0		59.5%
駐車場	0	0	0	0		69.9%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%	0		29.5%
図書館	12	0	0.0%	12	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中。	22.1%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、博物館)	2	2	100.0%	0		47.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	10	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中。	52.4%
文化会館	3	0	0.0%	3	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中。	82.7%
会館所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	8	8	100.0%	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	27	24	88.9%	3	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中。	84.7%
児童クラブ、児童館等	58	58	100.0%	0		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

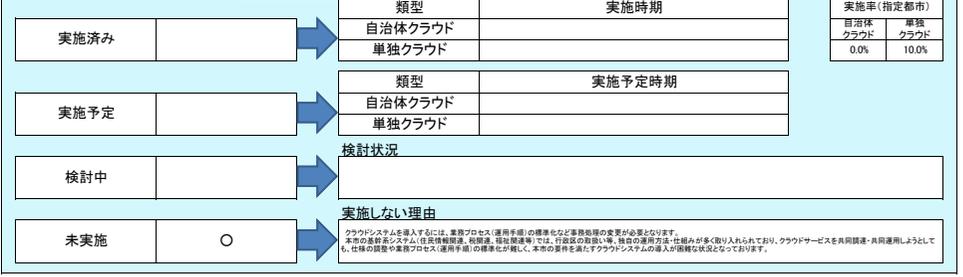
(3)窓口業務



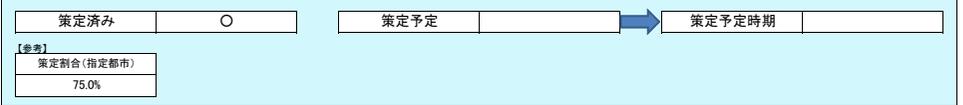
(4)庶務業務の集約化



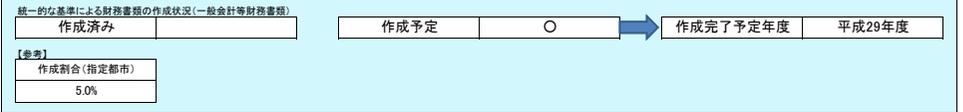
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
14150	神奈川県	相模原市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校現場のニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、正規職員と非常勤職員による運営とする。	30.0%
水道メーター検針	○	本市の水道は真管水道であり、一部の区域の市営熱管水道は検針数が少ないため、直営とする。	95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	6	4	66.7%	0		91.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	46	26	56.5%	0		65.4%
プール	7	6	85.7%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0%	0		33.3%
宿泊体験施設(ホテル、宿泊施設等)	3	3	100.0%	0		93.3%
休養施設(公園遊園、登山の家等)	2	2	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0%	0		76.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0%	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0%	0		82.4%
大規模公園	5	5	100.0%	0		50.4%
公営住宅	62	62	100.0%	0		59.5%
駐車場	8	7	87.5%	1	小規模の施設のため施設単独での指定管理は難しいことから、既存、周辺施設と集約した指定管理等の検討を行っている。	69.9%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%	0		29.5%
図書館	4	0	0.0%	4	3館では窓口業務等を民間委託し、他1館は大学連携等の業務、読書管理や施設管理を職員が担当しているため、直営としている。	22.1%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	1	運営業務の一部は委託しているが、文化財の維持、安全等については、長期的な視点での運営が望ましいため、直営としている。	47.8%
公民館、市民会館	35	3	8.6%	27	年間多くの主催事業を実施しているため、直営としている。	52.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	2	児童及び生徒を教育する施設であるため、直営としている。	58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0%	0		88.9%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		100.0%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	1	公民館と一体化した施設であり、施設全体を指定管理とすることは難しいため、直営としている。	84.7%
児童クラブ、児童館等	89	0	0.0%	89	施設運営の課題の把握等を行うため、直営は直営としている。	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務



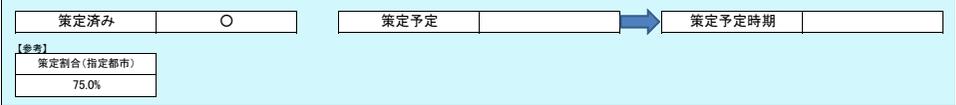
(4)庶務業務の集約化



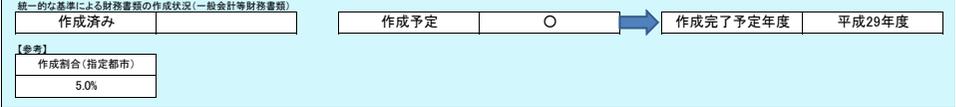
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
15100	新潟県	新潟市

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			90.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			89.5%
し尿収集			90.0%
一般ごみ収集			88.9%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	調査の方が有効性がある。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営	○	システムを更新し、ホームページの作成と運営を業務委託から全て直営としたので、今後も直営で運営する。	95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

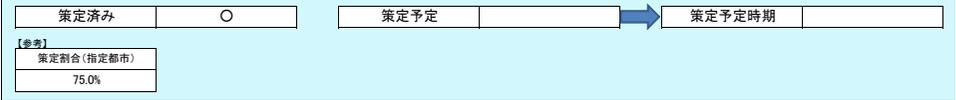
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	23	21	91.3%	0		91.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	76	74	97.4%	0		65.4%
プール	8	8	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0		93.3%
休養施設(公園遊園、登山の家等)	4	4	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		76.2%
産業情報提供施設	5	5	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	0		82.4%
大規模公園	0	0	0	0		50.4%
公営住宅	62	62	100.0%	0		59.5%
駐車場	90	6	6.7%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	10	3	30.0%	2	今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	29.5%
図書館	19	0	0.0%	19	窓口業務は新規で民間委託を始めた。今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討する。	22.1%
博物館(博物館、歴史博物館)	23	11	47.8%	12	今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	47.8%
公民館、市民会館	31	1	3.2%	30	市の重要な事業の施設が施設管理と分離する事ができない、業務的・専門的な機能を担っているため、市が直接管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	52.4%
文化会館	7	5	71.4%	2	市の機能を施設内に置く施設については、指定管理者制度の導入効果が少ないため、直営で管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	82.7%
宿舎、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	27	8	29.6%	8	職員が非常勤の施設が多いが、制度の導入効果が見込めるが検討し、引き続き指定管理者制度の導入可能性を検討する。	84.7%
児童クラブ、児童館等	94	92	97.9%	2	市の機能を施設内に置く施設を除き、指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

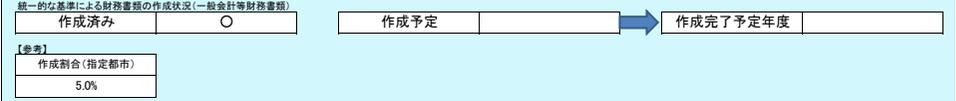
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名
22100	静岡県	静岡市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備	○	民間委託とするより重要とした方がコスト面でメリットがあることから、今後も引き続き直営により対応する。	90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正規職員から非常勤職員へ職次切り替えていく。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	11	7	63.6%	0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	10	50.0%	1	敷地が限有地であり、市の重要での使用以外が認められていないため。	65.4%
プール	2	0	0.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0		93.3%
保養施設 (公園遊園、登山の家等)	11	11	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		76.2%
産業情報提供施設	8	7	87.5%	1	中山間地の雇用等に係る業務を所管する本庁課が配置されているため。	85.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	13	2	15.4%	1	漁港区域の維持管理業務を併せて行っているため。	50.4%
公営住宅	78	78	100.0%	0		59.5%
駐車場	28	3	10.7%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	6	サービス提供及び施設管理に係る大部分の業務は民間委託を実施しており、受付等の業務を行うため、必要最小限の自治体職員を配置している。	29.5%
図書館	12	0	0.0%	12	市立図書館として、図書館その他の必要な資料を収集、保存し、市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため、市職員が常駐している。(図書館法2条)	22.1%
博物館 (博物館、歴史館、博物館)	10	5	50.0%	4	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	47.8%
公民館、市民会館	43	35	81.4%	5	住民の発行など、自治体職員の適切な管理の下実施すべき業務を行っているため。	52.4%
文化会館	4	3	75.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	11	0	0.0%	6	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	58.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	49	36	73.5%	13	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	84.7%
児童クラブ、学童館等	22	15	68.2%	5	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
【参考】 設置率(指定都市)	30.0%				【参考】 委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	
実施予定無し		
		対象部局
		対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 指定都市 実施率 委託率 70.0% 50.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

本市では庶務事務を担っていない人員で実施しており、その規模を考慮すると委託化によるコスト削減等の効果がほとんど期待できないため、現時点では導入は考えていない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	【参考】 指定都市 実施率(指定都市) 自治体クラウド 専横クラウド 0.0% 10.0%
			自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施	○	→	実施しない理由		
			平成28年度から検討している予定。		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】 策定割合(指定都市)	75.0%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(指定都市)	5.0%						

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
22130	静岡県	浜松市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
		100.0%
		90.0%
		100.0%
		89.5%
		90.0%
		88.9%
		100.0%
		100.0%
		30.0%
		95.0%
		100.0%
		100.0%
		95.0%
		100.0%
		95.0%
		94.7%
※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体		委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	16	13	81.3%	0	91.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	37	24	64.9%	0	65.4%
プール	8	5	62.5%	0	94.4%
海水浴場	0	0	0%	0	33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0	93.3%
休養施設 (公園遊園、登山の家等)	2	1	50.0%	0	92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	76.2%
産業情報提供施設	7	3	42.9%	3	85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0	90.5%
開放型研究施設等	0	0	0%	0	82.4%
大規模公園	2	2	100.0%	0	50.4%
公営住宅	107	107	100.0%	0	59.5%
駐車場	10	7	70.0%	0	69.9%
大規模公園、斎場等	15	11	73.3%	0	29.5%
図書館	24	17	70.8%	6	22.1%
博物館 (歴史、科学、自然、民俗等)	21	10	47.6%	4	47.8%
公民館、市民会館	51	2	3.9%	49	52.4%
文化会館	18	9	50.0%	4	82.7%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	2	58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0%	0	88.9%
介護支援センター	0	0	0%	0	100.0%
福祉・保健センター	37	16	43.2%	12	84.7%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	3	70.7%
導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】					

(3)窓口業務



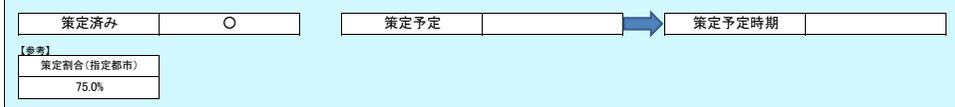
(4)庶務業務の集約化



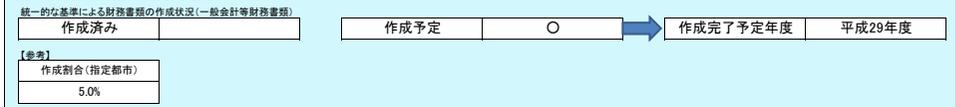
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
23100	愛知県	名古屋市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集	○	検討中	88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	検討中	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(指定都市)	30.0%				【参考】	委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		
実施予定無し			

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】
指定都市
実施率 委託率
70.0% 50.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

本庁の給付関連業務については、集約化・委託化を行った場合、各所属担当者の人員削減を行うほどの事務量軽減が図れます。また、福利厚生業務については事務量が少なく、導入リスクがないと思われるなど、コスト削減効果は高いと考えており、総務事務センターの導入予定はありません。
しかしながら、その他給付事務等も含め業務の複雑化・多様化については課題の一つとして取り扱っており、どのような形が望ましいか、費用対効果といった長期的な視点も踏まえ、慎重に判断しつつ進めるべきものと考えております。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	16	16	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	92	4	4.3%	0		65.4%
プール	14	14	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0%	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0		93.3%
休養施設 (公園遊園、登山の家等)	0	0	0%	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0%	0		76.2%
産業情報提供施設	0	0	0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0%	0		82.4%
大規模公園	20	7	35.0%	0		50.4%
公営住宅	258	0	0.0%	0		59.5%
駐車場	7	7	100.0%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	5	2	40.0%	2	多くの利用者が多く、権利関係が複雑になっているものもあり、管理には経験に基づく知識や判断が必要である。また、使用料等の戸籍調査や改訂の手続きは市が直接実施する必要がある。斎場においては鉄道の施設や老朽化した大規模施設などの管理運営には、経験に基づくノウハウや配座が必要となるため。	29.5%
図書館	21	1	4.8%	20	社会教育施設として長期的・計画的な運営管理や業務の継続が必要であるため、重要としており、自治体職員の配置が必要であると考えます。	22.1%
博物館 (博物館、歴史館、動物園等)	8	0	0.0%	8	博物館等における重要文化財の保存・公開、動物園における種の保存・環境教育等、専門職員の高度な知識と豊富な経験を要し、長期的かつ継続的な事業運営を伴う責任を持つ必要があるため。	47.8%
公民館、市民会館	235	235	100.0%	0		52.4%
文化会館	18	18	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	施設で受け入れ困難な方を受け入れるケアネットとして市が管理を行う必要があるため。	88.9%
介護支援センター	0	0	0%	0		100.0%
福祉・保健センター	19	19	100.0%	0		84.7%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%	0		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	【参考】 指定都市 実施率 専続クラウド 0.0% 10.0%
			自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施	○	→	実施しない理由		

一般の市町村と比べ大規模で複雑な業務システムで運用しており、既存システムからの移行が困難であるため、現時点で費用対効果が見込めないと想定されるため、移行の検討を一旦中止し経過観察に留めておいて、セキュリティ面で課題があるため、将来的に、再評価の際に導入可能な場合は検討予定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	策定割合(指定都市)	75.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(指定都市)	5.0%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
26100	京都府	京都市

(1)民間委託		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市委託率
		100.0%
		90.0%
		100.0%
○	※役所・支所の電話交換については業務効率化(集中化)を図っており、当課の関与は維持する予定。	89.5%
		90.0%
		88.9%
		100.0%
		100.0%
		30.0%
	※人員が出た際には、臨時職員による補充を行い、重要による体制を維持	95.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		95.0%
		94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
			窓口業務の民間委託
			委託状況
			委託有
			【参考】
	設置率(指定都市)	30.0%	委託率(指定都市)
			80.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託有																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																
		<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】</small>																	
		<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <td>指定都市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>70.0%</td> <td>50.0%</td> </tr> </table>		【参考】		指定都市		実施率	委託率	70.0%	50.0%								
【参考】																			
指定都市																			
実施率	委託率																		
70.0%	50.0%																		

(2)指定管理者制度等の導入					指定都市導入率
公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	18	17	94.4%	0	91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	22	91.7%	0	65.4%
プール	1	1	100.0%	0	94.4%
海水浴場	0	0	0	0	33.3%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0	93.3%
休養施設(公園遊園、登山の家等)	10	10	100.0%	0	92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0	76.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0	85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0	90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0	82.4%
大規模公園	1	1	100.0%	0	50.4%
公営住宅	88	0	0.0%	0	59.5%
駐車場	45	45	100.0%	0	69.9%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	1	29.5%
図書館	19	0	0.0%	19	22.1%
博物館 <small>(博物館、歴史館、博物館)</small>	11	5	45.5%	6	47.8%
公民館、市民会館	30	26	86.7%	4	52.4%
文化会館	9	9	100.0%	0	82.7%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	9	5	55.6%	4	58.0%
特別養護老人ホーム	7	7	100.0%	0	88.9%
介護支援センター	24	24	100.0%	0	100.0%
福祉・保健センター	26	26	100.0%	0	84.7%
児童クラブ、学童館等	100	100	100.0%	0	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
			実施率(指定都市)						
			自治体クラウド 0.0%						
			単独クラウド 10.0%						
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	→	検討状況							
未実施	○	実施しない理由	庁舎等にプライベートクラウド環境を構築し、クラウド化を推進しているため。						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
			【参考】
	策定割合(指定都市)		75.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→
			作成完了予定年度
			平成28年度
			【参考】
	作成割合(指定都市)		5.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
27100	大阪府	大阪市

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			90.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			89.5%
し尿収集			90.0%
一般ごみ収集			88.9%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	※次の名称で 【施設種別・児童生徒数に応じて加配】	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法: 委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 指定都市 導入率
体育館	27	27	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、卓二スコート等)	57	17	29.8%	0		65.4%
プール	26	26	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0		93.3%
休養施設 (公園遊園、登山の家等)	0	0	0	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0	0		76.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	12	4	33.3%	1	当該公園は動物園を併設し、専門性を有する業務であるため。	50.4%
公営住宅	487	0	0.0%	0		59.5%
駐車場	21	21	100.0%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	17	16	94.1%	0		29.5%
図書館	24	0	0.0%	24	実施でなければ図書館サービスが受けられないため	22.1%
博物館 (博物館、科学館、動物園)	9	8	88.9%	1	専門性を要する業務であるため	47.8%
公民館、市民会館	37	33	89.2%	4	庁舎との併設のため	52.4%
文化会館	9	9	100.0%	0		82.7%
会館等、研修所等 (青少年の家を含む)	4	3	75.0%	1	法定研修を中心とした対象対象の研修施設のため、指導員自ら研修を企画する必要がある。(維持管理に係る部分については既に民間委託済)	58.0%
特別養護老人ホーム	2	1	50.0%	1	直営で運営すべき施設であるため	88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	40	40	100.0%	0		84.7%
児童クラブ、児童館等	0	0	0	0		70.7%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数÷公の施設数×100】

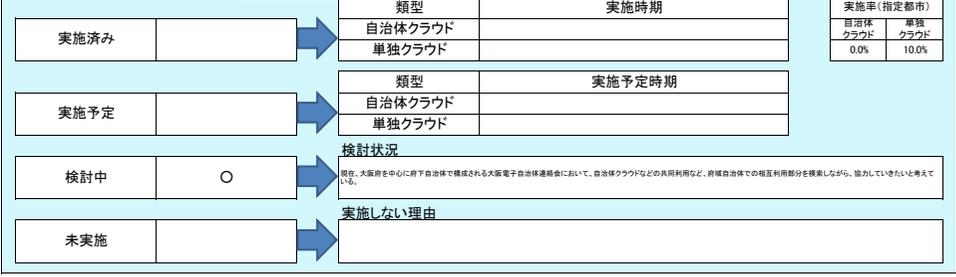
(3)窓口業務



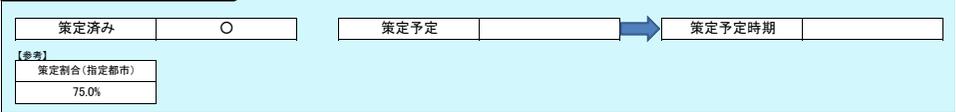
(4)庶務業務の集約化



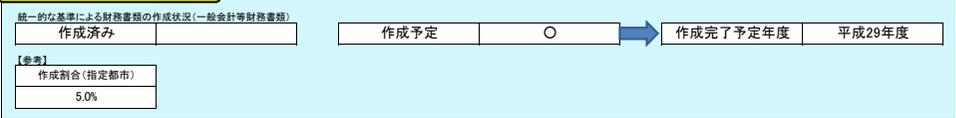
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
27140	大阪府	堺市

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			90.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			89.5%
し尿収集			90.0%
一般ごみ収集			88.9%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化

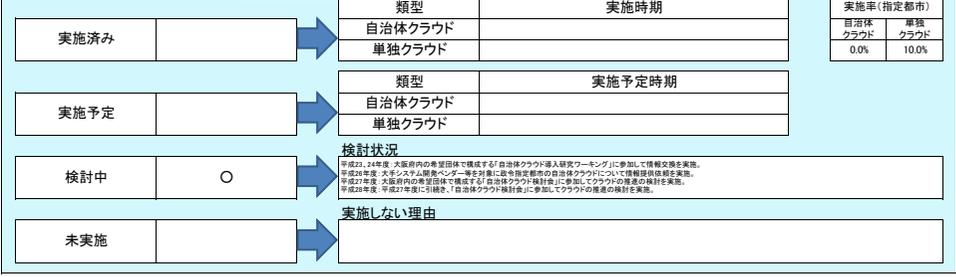


(2)指定管理者制度等の導入

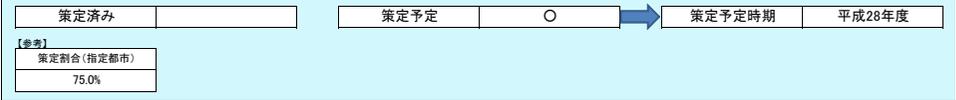
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	9	9	100.0%	0		91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	27	100.0%	0		65.4%
プール	3	3	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0		93.3%
保養施設(公園遊園、登山の要等)	1	1	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0	0		76.2%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	14	1	7.1%	0		50.4%
公営住宅	62	53	85.5%	0		59.5%
駐車場	85	84	98.8%	0		69.9%
大規模園遊、斎場等	4	0	0.0%	2	利用者の夜間・夜明けにより整理をするという特殊な施設であり、継続性が求められる公益性の高い施設であるため直営管理及び自治体職員の配置が必要である。	29.5%
図書館	12	0	0.0%	12	図書館事業の基幹業務は公益性のない事業であり、民間実施は困難である。また、図書館運営によるボランティア等、安定性・継続性のある質の高いサービスを提供するための職員の配置が必要である。	22.1%
博物館(博物館、歴史博物館)	9	2	22.2%	5	展示内容等の判断、保管する観覧資料等の保管責任の明確化、調査研究・展示企画を継続的に行う上で職員の配置は必要である。	47.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	8	指定管理者制度導入のメリットがなく、施設運営に当たり契約事務や多量管理事務等、自治体職員が担うべき業務を行っている。	52.4%
文化会館	5	5	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	12	12	100.0%	0		84.7%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	4	地域コミュニティ・構成を踏まえ、自治体職員の配置は必要と考える。	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

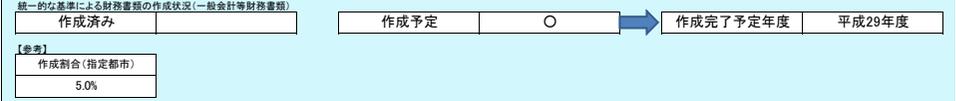
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
33100	岡山県	岡山市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	臨時職員等の活用により、直営を継続する。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 指定都市 導入率
体育館	6	4	66.7%	1	「自ら海洋性レクリエーション指導員に関する基準」において、アドバンスト・インストラクターの資格をもつものを1名以上確保し、指定管理者を導入している。	91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	21	65.6%	1	利用料金総額が少額であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	65.4%
プール	4	4	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊体験施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0	0	0		93.3%
休養施設(公園遊園、登山の要等)	2	2	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0	0		76.2%
産業情報提供施設	5	5	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	4	3	75.0%	1	当該施設は、リサイクルプラザの中であり、施設全体の管理について同一者が行うのが効率的であるため、包括外部委託を導入する際には、指定管理者制度の導入も検討することから、当該施設は常駐による運営としている。	90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0		82.4%
大規模公園	9	8	88.9%	0		50.4%
公営住宅	122	121	99.2%	0		59.5%
駐車場	104	44	42.3%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	2	当該施設については火葬業務の一部委託し、清掃維持管理業務を職員に任せられているが、現状において円滑な運営がなされている。また、施設の特殊性や地域への配慮の観点からみて、現在の管理形態が望ましい。	29.5%
図書館	10	0	0.0%	10	図書館は地域の情報拠点として地域社会の情報要求に的確に対応する必要がある。自治体職員である司書が継続的に専門性を高め、人材を育成する正規職員を核とした雇用形態による運営が望ましいとされている。	22.1%
博物館(博物館、歴史館、博物館等)	11	0	0.0%	8	指定文化財は、その管理、維持、活用に関与する必要がある。また、美術館は、オリジナル文化に関する日本を代表する研究機関としての機能を果たしており、その結果を市民に公表している施設であるため。	47.8%
公民館、市民会館	61	1	1.6%	37	公民館では、学びを通じて地域課題の解決を図り、また市民活動参加促進による地域の多様な団体・個人をつなぐ拠点として、様々な事業を社会教育主事(正職員)を中心に実施しており、地域実践を行っているため。	52.4%
文化会館	9	4	44.4%	5	今後のあり方検討中の施設や、地域との連携が必要な施設等については、直営で管理することとし、市職員を配置している。	82.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	利用者への対応、施設の維持管理に加え、地域との連携等も必要であるため、市職員を常駐で配置している。	58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	42	40	95.2%	1	接納・合観について期間を定めて計画中であり、それまでは直営で管理することが適切と判断していることから、市職員を配置している。	84.7%
児童クラブ、学童館等	23	14	60.9%	9	地域を挙げての複しや施設、活動、相談業務などを福祉交流プラザと密接に連携して行った施設であるため、現状は市職員による運営での運営としている。	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務



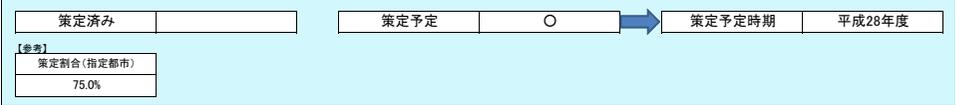
(4)庶務業務の集約化



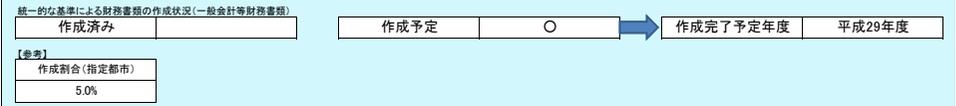
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
34100	広島県	広島市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、正規職員の退職に合わせて非常勤職員化を進めることにより、人員費等の経費の削減を図っており、今後も引き続き推進する。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

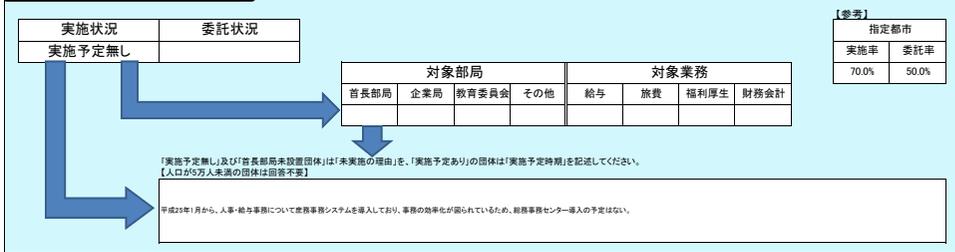
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 専任職員数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市 導入率
体育館	13	13	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%	0		65.4%
プール	5	4	80.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0		93.3%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	1	1	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0	0		76.2%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	0		82.4%
大規模公園	7	7	100.0%	0		50.4%
公営住宅	235	235	100.0%	0		59.5%
駐車場	57	57	100.0%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	32	6	18.8%	0		29.5%
図書館	11	11	100.0%	0		22.1%
博物館 (博物館、科学館、動物園等)	11	11	100.0%	0		47.8%
公民館、市民会館	72	72	100.0%	0		52.4%
文化会館	11	11	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	52	52	100.0%	0		84.7%
児童クラブ、児童館等	111	0	0.0%	111	直営の施設(児童館)については、施設の運営方法等を検討して検討が必要であるため、当面の対応として非常勤職員を配置の上、直営で管理している。	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務



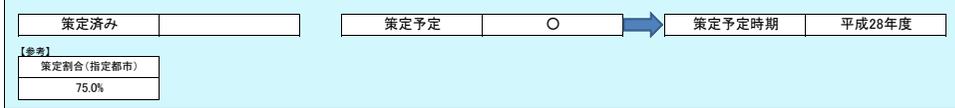
(4)庶務業務の集約化



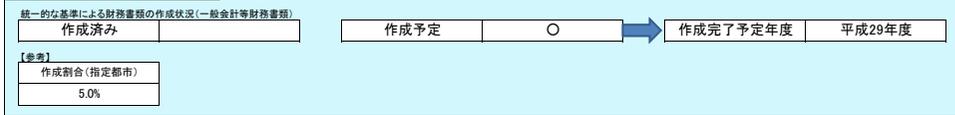
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
40100	福岡県	北九州市

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	本市行政改革大綱において、委託化の方向とすることが示されている。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 指定都市 導入率
体育館	23	23	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	46	42	91.3%	0		65.4%
プール	19	19	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0	0	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0		93.3%
休養施設 (公園遊園、登山の家等)	0	0	0	0		92.3%
キャンプ場等	0	0	0	0		76.2%
産業情報提供施設	18	15	83.3%	3	行政文書等の取扱い業務や情報公開関係業務、消費生活行政等、自治体の責務で実行すべき業務であるため。	85.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	9	9	100.0%	0		82.4%
大規模公園	25	5	20.0%	0		50.4%
公営住宅	405	82	20.2%	0		59.5%
駐車場	29	28	96.6%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	2	施設では、経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットが期待できないため	29.5%
図書館	17	13	76.5%	1	図書館行政の中核になっており、自治体で業務を遂行すべき業務であるため。	22.1%
博物館 (博物館、歴史館、動物園等)	12	4	33.3%	7	文化行政の中核を担っており、自治体の責務で実行すべき業務であるため。	47.8%
公民館、市民会館	147	3	2.0%	143	生涯学習の中核を担っており、自治体で実行すべき業務であるため。また使用料等に關して判断を要する業務が多いため。	52.4%
文化会館	7	7	100.0%	0		82.7%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	7	3	42.9%	3	青少年の健全育成に関する適切な指導・助言や、地域交流に関する高い能力が求められる施設であるため。	58.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		88.9%
介護支援センター	2	2	100.0%	0		100.0%
福祉・保健センター	33	29	87.9%	3	法律上、設置や職員の配置が定められているもので、所管業務の中核を担っているため	84.7%
児童クラブ、児童館等	46	46	100.0%	0		70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務



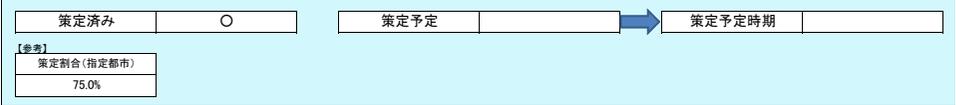
(4)庶務業務の集約化



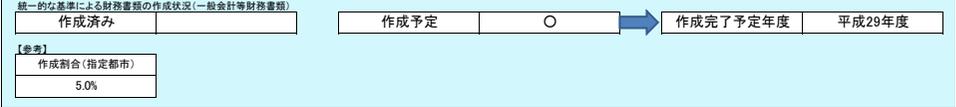
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
40130	福岡県	福岡市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市委託率
		100.0%
		90.0%
		100.0%
		89.5%
		90.0%
		88.9%
		100.0%
		100.0%
		30.0%
		95.0%
		100.0%
		100.0%
		95.0%
		100.0%
		95.0%
		94.7%
	調査・集計	

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設等	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 指定都市導入率
体育館	11	11	100.0%	0	91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0	65.4%
プール	7	7	100.0%	0	94.4%
海水浴場	0	0	0	0	33.3%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0	0	93.3%
休養施設(公園遊園地、登山の家等)	0	0	0	0	92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	76.2%
産業情報提供施設	0	0	0	0	85.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0	90.5%
開放型研究施設等	0	0	0	0	82.4%
大規模公園	13	13	100.0%	0	50.4%
公営住宅	181	181	100.0%	0	59.5%
駐車場	135	96	71.1%	0	69.9%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	0	29.5%
図書館	1	1	100.0%	1	22.1%
博物館(博物館、歴史館、博物館)	6	1	16.7%	4	47.8%
公民館、市民会館	160	11	6.9%	147	52.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	82.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0	58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	88.9%
介護支援センター	0	0	0	0	100.0%
福祉・保健センター	28	28	100.0%	0	84.7%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%	0	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
-----------------	--------	---	------	--	-------------------	-----

【参考】

設置率(指定都市)	30.0%
-----------	-------

【参考】

委託率(指定都市)	80.0%
-----------	-------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況								
実施済み	委託有								

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

【参考】

指定都市	実施率	委託率
	70.0%	50.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 10.0%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況	平成26年度に情報システム刷新計画を策定し、平成27年度より計画を実施している中、先行して単独クラウド等について検討を進めているところである。						
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

策定割合(指定都市)	75.0%
------------	-------

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(指定都市)	5.0%
------------	------

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
43100	熊本県	熊本市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備	○ 「民間でできることは民間に委ねる」の考えのもと、選職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、重要業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っている。	90.0%
案内・受付		100.0%
電話交換		89.5%
公用車運転	○ 「民間でできることは民間に委ねる」の考えのもと、選職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、重要業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っている。	90.0%
し尿収集		88.9%
一般ごみ収集		100.0%
学校給食(調理)		100.0%
学校給食(運搬)		100.0%
学校用務員事務	○ 「民間でできることは民間に委ねる」の考えのもと、選職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、重要業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っている。	30.0%
水道メーター検針		95.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%
ホームヘルパー派遣		100.0%
在宅配食サービス		100.0%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		95.0%
調査・集計		94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】 設置率(指定都市)	30.0%		
窓口業務の民間委託 委託状況		→	委託有
【参考】 委託率(指定都市)			80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況								
実施済み	委託有								
		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○	○	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】									
【参考】 指定都市 実施率 委託率 70.0% 50.0%									

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設等	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	14	4	28.6%	10 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	6	19.4%	24 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	65.4%
プール	5	4	80.0%	1 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	94.4%
海水浴場	0	0	0		33.3%
福祉施設(ホテル、児童福祉等)	0	0	0		93.3%
休養施設(公園遊園、登山の要等)	0	0	0		92.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	76.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	1 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0	90.5%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	3 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	92.4%
大規模公園	10	3	30.0%	7 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	50.4%
公営住宅	127	127	100.0%	0	59.5%
駐車場	24	9	37.5%	0	69.9%
大規模公園、斎場等	8	1	12.5%	2 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	29.5%
図書館	5	2	40.0%	3 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	22.1%
博物館	11	2	18.2%	7 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	47.8%
(博物館、市民会館、美術館)					
公民館、市民会館	143	74	51.7%	35 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	52.4%
文化会館	7	3	42.9%	5 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	82.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	2 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	58.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0		88.9%
介護支援センター	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	18	14	77.8%	0	84.7%
児童クラブ、児童館等	79	1	1.3%	78 敷設主体を総合的に敷設したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th style="width: 10%;">類型</th><th style="width: 10%;">実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 10.0%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th style="width: 10%;">類型</th><th style="width: 10%;">実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	→	検討状況							
未実施	○	実施しない理由	クラウド化に向けた情報収集に努めており、実施の検討には至っていない。						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(指定都市)		75.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	→	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(指定都市)		5.0%				